

6 - 1 地球環境の保全

環境への負荷を減らし、地球環境にやさしいまちづくりを進めます。

■ 施策の展開内容

地球環境への負荷を減らすため、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組など、市民・事業者・行政が一体となって進めていきます。

■ 現状と課題

- 二酸化炭素などの温室効果ガス排出による地球温暖化は、深刻な影響が懸念されており、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「脱炭素化」が国際的な潮流となっています。令和2年7月に市として表明した「ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けた取組を進めていく必要があります。
- 地球環境を保全し未来に残していくには、持続可能な循環型社会の形成が不可欠です。限りある資源をできる限り有効に利用し、廃棄物の発生抑制、再利用など市民、事業者、行政が一体となって推進していく必要があります。

■ 主な取組

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進

- ゼロカーボンシティの実現に向け、市域全体の温室効果ガス排出量を的確に把握し、削減に向けた取組を推進していきます。
- 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減するため、市民や事業者へ環境にやさしい暮らしや事業活動に向けた啓発を図ります。
- 一般家庭での再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入を促進するとともに、公共施設での再生可能エネルギー利用、省エネルギー設備の導入を進めます。

環境負荷低減に向けた取組の推進

- 環境への負荷を可能な限り減らすため、ごみの減量化と再資源化を進め、最終処分量の削減に取り組みます。
- 分別ルールの徹底やプラスチックごみの発生抑制、食品ロスの削減などについて啓発活動に取り組みます。
- 廃棄物を適正に処理するとともに、クリーンセンターで廃棄物を焼却した際の熱を蒸気エネルギーとして回収し、余熱を利用した発電などを行うことで地球環境への負荷低減を図ります。
- 3Rの推進という観点から、市民がごみの減量や資源化に関することを体験しながら学べる機能などを有する資源化施設の整備を検討します。

■ 施策指標

指標名	現況値	前期基本計画の 目標値	KPI
	R 3	R 9	
市の事務事業を通して排出される CO ₂ の量	23,860 t-CO ₂ (R7 までの目標値)	第 6 次計画で設 定	★
1人1日当たりの総ごみ(可燃・ 不燃・資源) 排出量	808 g/人・日 (R4 までの目標値)	未定 次期一般廃棄物 対策基本計画で 設定 (R4 末)	
最終処分量※	3,000 t (R4 までの目標値)	未定 次期一般廃棄物 対策基本計画で 設定 (R4 末)	

※放射能の影響で燃やせないごみとなった剪定枝木や落ち葉・雑草分は除く。

現在、検討中

6-2 自然環境の保全

水と緑に囲まれた豊かな自然環境や身近な自然を大切に守り育てます。

■ 施策の展開内容

市民や関係機関等と連携しながら、水とみどりに囲まれた豊かな自然環境や身近な自然を大切に守り育てるとともに、人と自然にやさしい環境づくりを進めていきます。

手賀沼の水環境の保全を着実に進めるため、市民・事業者・行政が連携し、広域的な取組を進めます。

■ 現状と課題

- 手賀沼の水質は、長年の浄化への取組によって、ピーク時の汚濁に比べ大幅に改善されていますが、いまだ国の定める環境基準を大きく上回っており、さらなる浄化が求められています。
- 都市化の進展に伴い、水質悪化とともに、湧水や河川流量の減少、水生植物の減少による自然浄化機能の低下など、水循環の悪化の問題が生じています。手賀沼の豊かな生態系の復活につなげるため、水量の確保、水生植物の保全という一体的な水循環の回復を図り、手賀沼周辺の自然環境を保全していく必要があります。
- 外来生物が繁殖により、水質・生態系への影響や農業などへの被害が発生しています。生態系や農作物などを守るため、外来生物の生息実態の把握、防除や適正な管理を行う必要があります。
- 我孫子市は、手賀沼や古利根沼、利根川など豊かな水辺と、低地部に広がる農地や谷津、市街地を縁取る斜面林や市民の身近にある社寺林、屋敷林、住宅の緑などの、多様な自然環境がありますが、宅地化の進展により市街地の緑は減少しています。身近な緑を守り育て、くらしの中で自然が感じられるよう、市民、事業者、市が一体となって緑の創出や保全に取り組んでいくことが求められています。

■ 主な取組

水環境の保全

- 手賀沼の水環境の保全を図り、かつての豊かな生態系の復活につなげるため、手賀沼の浄化対策を確実に進めるとともに、浄化再生に係る諸課題の解決に向けて、市民・事業者・行政が連携した広域的な取組を進めます。また、手賀沼の浄化・再生に向けた啓発事業に取り組み、市民の手賀沼への理解と関心を深めていきます。
- 手賀沼の水質浄化や水環境の保全に関する意識啓発を図るため、市民に手賀沼や環境について学ぶ機会を提供するとともに、市民の環境保全活動を支援していきます。
- 古利根沼の水質汚濁を防止するため、浄化施設の適正な管理、清掃を実施します。
- 河川へ流入する生活排水を浄化するため、住宅への高度処理型合併浄化槽の設置を

推進します。

- 貴重な水と緑の空間となる利根川が、地域の共有財産という理解と関心を深めるとともに、ゴミの不法投棄を監視し、豊かな自然環境の保全を図るため、市民等の協力を得て利根川堤防敷の清掃を実施します。

緑地の保全

- 多くの市民が自然にふれあい、憩うことができるよう、市民との連携などにより古利根沼の水辺と周辺樹林地、市民の森などの緑づくりを進めていきます。
- 暮らしの中で自然が感じられるよう、条例に基づき指定した緑地費用を保全していきます。
- 緑豊かなまちづくりを推進するため、市民などの主体的な活動に対する支援や、公共施設など公共空間での緑化を進めるとともに、緑化の誘導を図ります。

生態系の保全

- 生態系への影響や農業などへの被害を防止するため、外来生物の生息実態の把握、防除や適正な管理を行うとともに、生態系へ及ぼす悪影響について広く啓発し、在来種の保護と新たな外来生物の移入防止を図ります。
- 手賀沼沿いで最も谷津の地形と自然環境が残されている岡発戸・都部地区の谷津を保全し、多様な生物が生息していたかつての農村環境の復活を目指す谷津ミュージアム事業を進めます。

■ 施策指標

指標名	現況値	前期基本計画の 目標値	KPI
	R 1	R 9	
手賀沼のCOD年平均値の目標達成率	54.3%	未定	
市内で生育・生息している特定外来種の確認数（種）	18		
緑の確保量（都市公園、指定緑地、農用地区域、自然公園特別区域などの面積）	1,568ha	1,600ha	
市民による環境保全活動の年間参加人数（手賀沼清掃参加者数、環境レンジャー登録者数、みどりのボランティア登録者数、古利根沼水辺清掃参加者数の合計）	813	970	

現在、検討中

施策推進のための横断的な取り組み**市民とともにつくる協働によるまちづくりの推進**

市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。

■現状と課題

- 市政を推進するにあたっては、まちづくりの主役である市民の意見を政策過程全般に反映することが重要です。幅広い年齢層の市民に積極的に市政に参画してもらうために、市民・事業者と市政情報を共有するとともに、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。
- 市民ニーズが複雑多様化している現在、さまざまな活動主体が共に地域課題を解決していくことが重要です。市民・事業者・市がそれぞれの役割を分担しながら、協働によるまちづくりを推進するため、市民の自主的な公益活動を支援していく必要があります。
- 市民活動団体など公益活動を支える団体の高齢化が進み、活動の参加者が減少しています。若い世代の公益活動への参加を促し、新たな担い手づくりを進める必要があります。
- スマートフォンやタブレット端末などの情報機器の進化やSNSの普及など、情報の発信・受信方法が多様化しています。地域や市政について市民に興味・関心を持ってもらえるよう、時世に合わせて市政情報の発信を工夫する必要があります。

■主な取組**市民の自主的な公益活動の推進**

- 自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などのさまざまな主体と連携する仕組みを通してコミュニティの活性化に取り組みます。
- 近隣センターなど、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用を充実させることで地域の活性化に取り組みます。
- 自治会が地域のさまざまな課題解決に取り組み、地域住民相互の交流・親睦が図れるよう、活動を支援します。
- 学生など若い世代が市民公益活動に参加するための効果的なアプローチ手法を検討するなど、市民公益活動への参加を促し担い手づくりに取り組みます。また、あびこ市民活動ステーションで実施するイベントや担い手対策事業をとおして市民公益活動を支援します。
- 市民公益活動への理解促進を図るため、若い世代や子育て世代、高齢者など、各年代に応じた情報発信を実施します。
- 市民活動団体が自立した活動を行えるような支援をしていきます。

市政への市民参画の推進

- 市民と市が情報を共有できるよう、広報あびこや市ホームページ等の充実を図ります。
- 市政や市民の暮らしに関する情報を正確にわかりやすく伝えるため、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなどのさまざまな媒体を積極的に活用し、情報を提供します。
- 多様化する市民ニーズを的確に把握して市政に反映できるよう、市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会、アンケートの実施など、広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図ります。
- 会議の開催の工夫や公募市民の登用拡大などにより、政策形成過程全般への市民参加を進めます。
- 市民の知る権利を確保し、市民と市との情報の共有化を図るため、市民が必要とする市政情報を公開していきます。
- まちづくりの基礎資料となる我孫子市の人口・産業・教育・文化などの統計データについて市民との共有化を図るため、国勢調査などの統計調査を実施するとともに、統計書を作成します。

■ 施策指標

指標名	現況値	前期基本計画の 目標値	KPI
	R 1	R 9	
市民交流を目的としたイベントの参加者数	2,488	2,650	★
市民活動ステーションの利用件数	6,766	6,950	
市民・市民活動団体に発信した情報の件数	78	90	
自治会・町内会への加入率	71.2	72.0	
コミュニティ施設の改善要望に対する改善率	100	100	
近隣センターの稼働率	46.5	47.5	
地域会議の設置数	5	7	

現在、検討中

6-3 生活環境の保全

快適で衛生的な生活ができるよう、良好な生活環境の保全に努めます。

■ 施策の展開内容

清潔で快適な環境を維持するため、生活環境に影響を及ぼす公害の防止や不法投棄の監視や指導、啓発活動により、市民の良好な生活環境の保全に取り組みます。

■ 現状と課題

- 我孫子市では、市内に大きな工場・事業場が少ないという地域的特性から、事業場系に起因する典型7公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）は比較的少ない状況である一方、近年、生活環境の変化から、建設工事や生活音に対する苦情が増加しており、新たな環境問題が発生しています。良好な生活環境を維持していくため、今後も定期的な調査や分析、指導を継続していく必要があります。
- 罰則や取締りの強化に伴いごみの不法投棄や野焼きは減少しているものの、犬の糞害、歩きたばこなど、生活環境に関する問題は様々です。市民や事業者が、日常生活や事業活動の中で、地域の生活環境に配慮した行動を推進することが求められています。

■ 主な取組

生活環境の保全

- 清潔で快適な環境を維持するため、定期的な環境調査と個別の事業所などへの監視や指導を継続して行います。
- 不法投棄や自動販売機への回収容器の設置、野焼き、歩きたばこ、犬の糞害に対する指導や監視、啓発活動を実施します。
- 新たな環境問題については、国、県、近隣自治体や関係機関と連携して実態を的確に把握し、市民への注意喚起、事業者等への情報提供を行うとともに、迅速な対策を講じて市民の良好な生活環境の保全に取り組みます。
- 人や環境にやさしい石けんを推進する取組を通して、日常生活や環境問題に対する意識向上を図ります。

■ 施策指標

指標名	現況値	前期基本計画の 目標値	KPI
	R 1	R 9	
大気中の二酸化窒素濃度の環境基準達成率（40ppb 以下の地点の割合）	100%	100%	
一般地域の騒音環境基準達成率	100%	100%	
不法投棄量	3.45	未定	

現在、検討中

施策推進のための横断的な取組

効率的・効果的な行財政運営の推進

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。

■現状と課題

- 社会環境の変化や少子高齢化の進行などを背景に、地域社会が抱える課題がますます複雑多様化し、行政需要が増大していくことが見込まれます。限られた財源と人的資源で市民ニーズに対応するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）や人材育成、事業の見直しなどを進め、効率的・効果的な行政運営を推進する必要があります。
- 市の財政状況は、歳入の根幹である市税が、生産年齢人口の減少が続いていることなどにより緩やかに減収する傾向にある一方、歳出では、少子化対策や高齢社会への対応などによる社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、新グリーンセンターの建設や施設の老朽化対策など、多額の経費を要する事業が予定されており、更に厳しい財政運営が続くと予想されます。このような状況の中、健全な財政運営を確保していくため、歳入では財源の確保に努めるとともに、歳出では、事業のさらなる選択と集中を検討し、時代の変化を見据え、業務改革を進める必要があります。
- 高度経済成長期の人口増加に合わせて整備してきた公共施設の多くは老朽化が進んでいます。人口の推移や財政の見通しなどを踏まえながら、長期的な視点を持って計画的に、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

■主な取組

効率的・効果的な行政運営の推進

- 業務改善手法の活用、ICTの活用による業務の効率化、アウトソーシング（外部委託）の積極的な推進等により行政改革に取り組みます。
- 革新的な技術を活用した取組について調査・研究を進め、市民サービスの充実や業務の効率化、情報セキュリティの強化を図ります。
- マイナンバー制度の更なる普及、DXの推進など、デジタル時代に対応した地域社会の実現を目指します。
- 組織として新しい技術に対応するためにデジタル人材の育成に取り組みます。
- 社会情勢や行政課題に的確に対応できるよう、柔軟で機能的な組織運営をすすめます。
- 市民の利益を損なうことのないよう、業務上のリスクを識別・評価し対応策を講じるリスクマネジメントを推進します。
- 複雑多様化する行政需要に対応していくため、職員研修や人事評価制度などにより、

人材育成に努めていきます。

- 近隣や共通課題を有する自治体、民間事業者、大学などと連携し、スケールメリットやそれぞれの強みを活かした行政運営の推進を図ります。

健全で安定した財政運営

- 限られた財源を効率的に活用するため、当初予算編成にあたっては、社会情勢の変化に対応した経常的経費の適切な配分と、事業の必要性や優先度を踏まえた政策的経費の計画的な選択をすすめます。
- 当初予算編成後には中期財政計画の見直しを行い、中期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営を行います。
- 決算後はその状況を財政白書等にまとめ、わかりやすい内容で提供するとともに、国の定める統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営に活用します。
- 持続可能な財政運営と世代間の公平性を保つため、基金や返済時に交付税措置のある地方債の有効な活用のほか、ふるさと納税制度による寄附金の受け入れなど様々な手法による歳入の確保に努めます。
- 国と地方間の税財源の配分の適正化などを国に働き掛けるほか、市のサービス提供に対する使用料・手数料などについて、定期的に見直します。
- 多様な支払い方法を取り入れ納税者の利便性向上を図るとともに、滞納処分を実施し、収納率の向上を図ります。
- 老朽化が進む公共施設を、財政負担の平準化を図りながら適正に維持・管理していくため、長寿命化につながる保全や更新を計画的に実施するとともに、人口の推移や市民ニーズの変化に合わせて、複合化や集約化など、公共施設の最適な配置について検討します。

■ 施策指標

現在、検討中

施策推進のための横断的な取り組み

戦略的なシティプロモーション

市の魅力を伝える情報発信を戦略的に行うことで、市民の定着と市外の方の移住促進を図ります。

■現状と課題

- 市を訪れてもらい、移住定住を促進するためには、市の知名度のさらなる向上、イメージアップが極めて重要です。市の様々な施策と連携させつつ、市の特色を魅力ある資源として市内外に向けて情報発信していく必要があります。
- 年代やライフステージによって情報の受け取り方や興味、関心は様々です。伝えたい情報を伝えたい相手に合わせて効果的に伝わるよう、情報発信の内容や方法を工夫していく必要があります。
- 若い世代が移住定住を決める際には、近親者の意見も大きく影響します。若い世代だけでなく、その親世代にも市の魅力を伝えていく必要があります。

■主な取組

戦略的なシティプロモーションの推進

- 市の知名度向上やイメージアップのため、都心への交通利便性や子育てのしやすさ、手賀沼に代表される豊かな自然、白樺派の文人たちの集った地ならではの歴史文化資源など、様々な魅力の発信を戦略的に進めます。
- 子育て世代や若者が「住みたい」「住み続けたい」、親世代が「住むことをすすめた」と思えるよう、情報の受け取り方や興味、関心に合わせ、あらゆる媒体を活用して市の魅力を効果的に発信していきます。
- 市民、団体、大学、事業者などと連携して市の魅力の創出・発信に取り組みます。

■施策指標

現在、検討中